



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場会社名 株式会社 ドウシシャ 上場取引所 東
 コード番号 7483 URL http://www.doshisha.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (氏名) 野村 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (財務経 理、貿易業務、業務管理担当役員) (氏名) 藤本 利博 TEL 06-6121-5669
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,768	△1.8	1,528	9.2	1,597	3.0	988	5.0
26年3月期第1四半期	24,196	8.4	1,399	△18.7	1,550	△13.6	941	△13.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 755百万円 (△35.8%) 26年3月期第1四半期 1,176百万円 (40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	26.51	-
26年3月期第1四半期	25.24	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	66,149	53,612	79.6	1,411.57
26年3月期	64,975	53,416	80.8	1,408.18

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 52,639百万円 26年3月期 52,512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期 (予想)	-	18.00	-	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

27年3月期 (予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

27年3月期 (予想) 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,600	1.2	3,600	19.1	3,600	16.9	2,200	23.5	59.00
通期	110,000	4.2	8,500	16.7	8,500	13.2	5,200	17.6	139.44

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、「添付資料」P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	37,375,636株	26年3月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	84,376株	26年3月期	84,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	37,291,260株	26年3月期1Q	37,291,289株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなどにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、政府の経済成長戦略等による景気拡大への期待は高まっておりますが、厳しい経営環境にあります。

当社を取り巻く経営環境につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動が予想されましたが、大きな影響はありませんでした。しかしながら、中国などの生産地の人件費高騰や輸送コストの上昇があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループ経営方針である「ビジネスモデルを変革し、第2の成長軌道を作ろう!」の具現化を目指し、グループシナジー効果を活かした「売場まるごと創造提案による取組先の拡大」、「消費者ニーズを形にしたお客様に満足して頂ける商品の開発力向上」、「企業価値向上を目指した人材育成」などの諸施策を押し進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23,768百万円(前年同期比98.2%)、売上総利益5,886百万円(前年同期比103.2%)、営業利益1,528百万円(前年同期比109.2%)、経常利益1,597百万円(前年同期比103.0%)、四半期純利益988百万円(前年同期比105.0%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、昨年来の円安により原材料価格の高騰による影響を受けていた食品・酒関連及び100円・300円均一商材では、新商品の導入により販売が好調に推移いたしました。生活雑貨関連では、人気キャラクターをかたどった氷かき器に加え、懐かしのレトロデザインに職人感覚で削り刃を調整することで様々な食感の氷を楽しめる本格志向の氷かき器、大ヒットの飲み頃タンブラーシリーズから新たに展開したビール専用タンブラーやマグボトルの販売が好調に推移いたしました。家電関連では、今までにない扇風機として木目調のデザインパーソナル扇や狭い場所にもスッキリ収納可能な折り畳みファンを展開しました。また、新生活需要として節電・省エネ・お手頃価格のLEDシーリングライトやLED電球の販売が好調に推移しました。A&V関連におきましても、新たな高付加価値商品として専用メガネ不要のブルーライトガード機能搭載のテレビを発売しました。その他、シューズ関連も好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は12,496百万円(前年同期比100.3%)、セグメント利益は612百万円(前年同期比99.6%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連では、お中元用のオリジナルの高単価高割引ギフトや様々な大手メーカー商材を当社独自にアソートしたファミリータイプのギフト、生鮮ギフトなどの販売が好調に推移しました。有名ブランド関連では、時計やバッグなどの消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は想定内で推移いたしました。また、輸入雑貨関連では、世界的に有名な「ハワイアナス」などの海外メーカーサンダルの販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は10,317百万円(前年同期比95.8%)、セグメント利益は854百万円(前年同期比98.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は51,651百万円となり、前連結会計年度末(50,440百万円)に比べ1,210百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金1,050百万円の増加、商品及び製品2,990百万円の増加及び現金及び預金2,910百万円の減少によるものであります。固定資産は14,498百万円となり、前連結会計年度末(14,534百万円)に比べ36百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、66,149百万円となり、前連結会計年度末(64,975百万円)に比べ1,174百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は9,017百万円となり、前連結会計年度末(8,038百万円)に比べ978百万円増加いたしました。これは主に、買掛金1,778百万円の増加及び未払法人税等1,334百万円の減少によるものであります。固定負債は3,519百万円(前連結会計年度末は3,520百万円)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は53,612百万円となり、前連結会計年度末(53,416百万円)に比べ196百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益988百万円及び剰余金の配当559百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、79.6%(前連結会計年度は80.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は21,323百万円となり、前連結会計年度末より4,910百万円減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は2,165百万円(前年同期は1,027百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,596百万円、仕入債務の増加額1,782百万円による増加及び売上債権の増加額1,055百万円、たな卸資産の増加額2,993百万円、法人税等の支払額1,747百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2,122百万円(前年同期は485百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出2,000百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は573百万円(前年同期は558百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出542百万円による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,233	23,323
受取手形及び売掛金	15,931	16,982
商品及び製品	7,292	10,282
短期貸付金	24	16
その他	965	1,047
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	50,440	51,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,949	7,940
減価償却累計額	△3,517	△3,570
建物及び構築物 (純額)	4,432	4,370
土地	6,588	6,588
その他	1,657	1,703
減価償却累計額	△1,021	△1,057
その他 (純額)	635	645
有形固定資産合計	11,656	11,603
無形固定資産	161	164
投資その他の資産		
投資有価証券	1,525	1,563
長期貸付金	18	14
その他	1,340	1,316
貸倒引当金	△168	△164
投資その他の資産合計	2,716	2,729
固定資産合計	14,534	14,498
資産合計	64,975	66,149
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,420	6,198
1年内返済予定の長期借入金	5	5
未払法人税等	1,797	463
役員賞与引当金	55	11
賞与引当金	39	8
その他	1,720	2,329
流動負債合計	8,038	9,017
固定負債		
社債	2,500	2,500
長期借入金	198	198
退職給付に係る負債	353	363
資産除去債務	54	56
その他	413	401
固定負債合計	3,520	3,519
負債合計	11,558	12,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993	4,993
資本剰余金	6,043	6,043
利益剰余金	41,354	41,783
自己株式	△79	△79
株主資本合計	52,310	52,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	71
繰延ヘッジ損益	103	△115
為替換算調整勘定	134	56
退職給付に係る調整累計額	△116	△112
その他の包括利益累計額合計	201	△100
少数株主持分	904	973
純資産合計	53,416	53,612
負債純資産合計	64,975	66,149

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,196	23,768
売上原価	18,493	17,881
売上総利益	5,703	5,886
販売費及び一般管理費	4,303	4,357
営業利益	1,399	1,528
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	7	10
受取家賃	4	0
為替差益	118	33
その他	38	35
営業外収益合計	169	82
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	4	4
固定資産除却損	6	1
その他	4	4
営業外費用合計	19	13
経常利益	1,550	1,597
特別利益		
新株予約権戻入益	0	-
関係会社清算益	-	12
特別利益合計	0	12
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	14
特別損失合計	-	14
税金等調整前四半期純利益	1,550	1,596
法人税、住民税及び事業税	444	437
法人税等調整額	93	81
法人税等合計	537	518
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013	1,077
少数株主利益	72	88
四半期純利益	941	988

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013	1,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△9
繰延ヘッジ損益	108	△218
為替換算調整勘定	87	△97
退職給付に係る調整額	—	3
その他の包括利益合計	162	△321
四半期包括利益	1,176	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,067	685
少数株主に係る四半期包括利益	108	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,550	1,596
減価償却費	116	116
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	△31
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	15
受取利息及び受取配当金	△7	△13
支払利息	4	3
関係会社清算損益(△は益)	-	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△1,544	△1,055
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,897	△2,993
仕入債務の増減額(△は減少)	3,139	1,782
未払消費税等の増減額(△は減少)	0	△53
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△44	△247
その他の流動負債の増減額(△は減少)	299	464
その他	18	57
小計	554	△426
利息及び配当金の受取額	8	13
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△1,582	△1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△2,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△2,000
有形固定資産の取得による支出	△51	△57
無形固定資産の取得による支出	△1	-
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
関係会社株式の取得による支出	-	△50
貸付けによる支出	△126	△14
貸付金の回収による収入	2	7
その他の支出	△5	△4
その他の収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△485	△2,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	△0	-
リース債務の返済による支出	△21	△21
割賦債務の返済による支出	-	△9
配当金の支払額	△536	△542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	△573
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,038	△4,910
現金及び現金同等物の期首残高	23,665	26,233
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,627	21,323

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,458	10,768	23,227	968	24,196	—	24,196
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,108	2,108	△2,108	—
計	12,458	10,768	23,227	3,077	26,305	△2,108	24,196
セグメント利益	614	871	1,486	140	1,626	△226	1,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△226百万円は、セグメント間取引の消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△71百万円及びその他調整額△146百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,496	10,317	22,813	954	23,768	—	23,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	2,074	2,074	△2,074	—
計	12,496	10,317	22,813	3,028	25,842	△2,074	23,768
セグメント利益	612	854	1,466	168	1,635	△107	1,528

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△107百万円は、セグメント間取引の消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円及びその他調整額△58百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。